**第１　審査の概要**

１　審査の対象

令和元年度一般会計、特別会計決算及び各公営企業会計の決算に基づく、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率とこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類（算定様式）を対象に審査した。

２　審査の手続

この健全化判断比率等審査は、知事から提出された健全化判断比率、資金不足比率の算定書及びその根拠資料に基づき、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等に準拠して、健全化判断比率及び資金不足比率が正確に算定されているかを主眼として、決算諸表その他の帳簿及び根拠資料との照合等を行うとともに、関係部局から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

**第２　審査の結果**

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、上述の手続を実施した限りにおいて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の関連法令に準拠し、正確に算定されているものと認めた。

【参考】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **健全化判断比率（令和元年度）** | | 前年度 |  | 早期健全化基準 |
| **実質赤字比率** | **-** | - | ３．７５％ |
| **連結実質赤字比率** | **-** | - | ８．７５％ |
| **実質公債費比率** | **１５.３％** | **１６．８**％ | ２５％ |
| **将来負担比率** | **１６４.３％** | **１７３．８**％ | ４００％ |

（注） 「-」は実質赤字または連結実質赤字が生じていないことを示す。

【参考】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **資金不足比率（令和元年度）** | | 前年度 |  | 経営健全化基準 |
| **大阪府中央卸売市場事業会計** | - | - | ２０％ |
| **大阪府流域下水道事業会計** | - | - |
| **大阪府まちづくり促進事業会計** | - | - |
| **港湾整備事業特別会計** | - | - |
| **箕面北部丘陵整備事業特別会計** | - | - |

（注） 「-」は資金不足が生じていないことを示す。

**第３　留意事項**

実質公債費比率について

令和元年度の実質公債費比率は15.3％となった。これは、早期健全化基準25％を下回っており、さらに、前年度の同比率16.8％と比較し1.5ポイント改善している。

地方債の発行については、実質公債費比率が18％以上となった場合、起債にあたって国の許可が必要となり、その前提として公債費負担適正化計画の自主策定が求められる。平成23年度以降、大阪府の実質公債費比率はこの水準を上回っていたが、平成29年度より18％を下回ることとなった。

大阪府が公表した「財政状況に関する中長期試算〔粗い試算〕令和２年２月版」によると、実質公債費比率は、令和３年度以降も18％を下回って推移すると見込まれているが、引き続き今後の動向に留意する必要がある。

**第４　各比率の状況について**

１　実質赤字比率について

一般会計及び一般会計等に属する特別会計を合わせた実質収支額は、次のとおりである。

（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会計名 | | 実質収支額 | | |
| 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 |
| 一般会計 | | 28,848 | 4,927 | 23,921 |
| 一般会計等に属する特別会計 | 日本万国博覧会記念公園事業特別会計 | 177 | 1 | 176 |
| 就農支援資金等特別会計 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪府営住宅事業特別会計 | 393 | 229 | 164 |
| 関西国際空港関連事業特別会計 | 0 | 0 | * 0 |
| 不動産調達特別会計 | 78 | 78 | 0 |
| 市町村施設整備資金特別会計 | 1 | 1 | 0 |
| 公債管理特別会計 | 717 | 630 | 87 |
| 地方消費税清算特別会計 | 6,466 | 0 | 6,466 |
| 証紙収入金整理特別会計 | - | 0 | 0 |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 0 | 0 | 0 |
| 中小企業振興資金特別会計 | 0 | 0 | 0 |
| 沿岸漁業改善資金特別会計 | 0 | 0 | 0 |
| 林業改善資金特別会計 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | 36,681 | 5,866 | 30,815 |

（注1）　四捨五入により、差し引き及び合計は一致しない。

（注2）　証紙収入金整理特別会計は平成30年度末をもって廃止。

一般会計の実質収支額は、法人二税の増収などにより前年度の4,927百万円から28,848百万円となり、23,921百万円増加している。

また、一般会計等の実質収支額は、前年度の5,866百万円から36,681百万円となり、30,815百万円増加している。

２　連結実質赤字比率について

一般会計等と国民健康保険特別会計、公営企業会計の実質収支及び資金収支額は、次のとおりである。

（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会計名 | | | 実質収支及び資金収支額 | | |
| 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 |
| 一般会計等 | | | 36,681 | 5,866 | 30,815 |
| 国民健康保険特別会計 | | | 122 | 7,376 | △7,253 |
| 公営企業会計 | 法適用 | 大阪府中央卸売市場事業会計 | 1,780 | 1,472 | 307 |
| 大阪府流域下水道事業会計 | 1,753 | 574 | 1,179 |
| 大阪府まちづくり促進事業会計 | 17,069 | 15,697 | 1,372 |
| 法非適用 | 港湾整備事業特別会計 | 0 | 0 | 0 |
| 箕面北部丘陵整備事業特別会計 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | | 57,405 | 30,985 | 26,420 |

|  |  |
| --- | --- |
| （注1） | 四捨五入により、差し引き及び合計は一致しない。 |
| （注2） | 地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計を「法適用」、同法の適用を受けない公営企業会計を「法非適用」としている。 |

国民健康保険特別会計の実質収支額は、前期高齢者交付金の減少などにより前年度の7,376百万円から122百万円となり7,253百万円減少している。

その一方で、一般会計等の実質収支額は、前年度の5,866百万円から36,681百万円となり、30,815百万円増加している。

以上の影響から連結ベースの実質収支及び資金収支額は、前年度の30,985百万円から57,405百万円となり、26,420百万円増加している。

３　実質公債費比率について

実質公債費比率とは、地方公共団体における標準財政規模に対する公債費の割合のことである。実質公債費比率は過去３年度の単年度の実質公債費比率の平均値であるが、平成28年度から令和元年度における単年度の実質公債費比率及び実質公債費比率の状況は次のとおりである。

（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 備考 |
| 地方債の元利償還金　A | 262,008 | 262,598 | 204,022 | 183,090 |  |
| 準元利償還金　B | 244,229 | 240,435 | 244,373 | 245,368 |  |
| 小　計　　　　　A＋B | 506,238 | 503,034 | 448,396 | 428,458 |  |
| 特定財源　C | 42,353 | 53,423 | 31,181 | 29,311 |  |
| 算入公債費等　D | 205,162 | 210,625 | 215,571 | 215,541 |  |
| 標準財政規模の額　E | 1,641,995 | 1,555,791 | 1,569,476 | 1,577,599 |  |
| **平成30年度実質公債費比率** | **16.8％** | | | **－** |  |
| **令和元年度実質公債費比率** | **－** | **15.3％** | | |  |
| **参考：各単年度の実質公債費比率** | **18.0％** | **17.7％** | **14.8%** | **13.4%** | (注2) |

（注１）四捨五入により、小計は一致しない。

（注２）単年度の実質公債費比率＝（A＋B－C－D）／（E－D）

令和元年度における単年度の実質公債費比率は、前年度から1.4ポイント改善し、13.4％となった。また、令和元年度決算に基づく実質公債費比率（平成29年度から令和元年度までの単年度の実質公債費比率の平均値）は前年度（平成28年度から平成30年度までの単年度の実質公債費比率の平均値）から1.5ポイント改善し、15.3％となっている。これらは、以下のような要因による。

地方債の元利償還金（A）と準元利償還金（B）の合計額は過去の減債基金からの借入による積立不足額の復元を計画的に実施していることなどにより、「積立不足額を考慮して算定した額」が減少したことなどで、平成28年度より77,780百万円減少（平成28年度506,238百万円、令和元年度428,458百万円）するとともに、算入公債費等(D)が10,378百万円増加したため分子の額は平成28年度より75,116百万円（平成28年度258,722百万円、令和元年度183,606百万円）の減少となった。

一方、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の減少による標準財政規模（E）の減少（平成28年度1,641,995百万円、令和元年度1,577,599百万円）などにより、分母の額は平成28年度より74,774百万円減少している。

以上により、分子の額の減少割合が分母の額の減少割合を上回っており、また、3カ年平均の実質公債費比率は、平成29年度から令和元年度の単年度実質公債費比率を対象とするため、平成28年度の18.0％が算定から外れて令和元年度の13.4％が算定に加わったことにより、前年度と比較し、1.5ポイント下落することとなった。

４　将来負担比率について

将来負担比率は、平成30年度の173.8％より9.5ポイント改善し、164.3％となっている。将来負担比率の内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

| 項　　　目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 主な内訳 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地方債の現在高  （一般会計等） | 5,799,160 | 5,822,938 | △23,778（注2） | 一般会計　　　　　　　　　　 5,357,461  大阪府営住宅事業特別会計 339,008 |
| 債務負担行為に基づく支出予定額 | 37,463 | 44,150 | △6,687（注3） | 府立大学施設整備事業　　　 9,111  府立大学施設整備費補助金　　　 6,697  公共用地先行取得事業 8,760  待機宿舎PFI整備事業　 6,919 |
| 公営企業債等繰入見込額 | 137,961 | 154,899 | △16,938（注4） | 大阪府流域下水道事業 125,179  港湾整備事業　　　　 1,159  箕面北部丘陵整備事業 　 11,177 |
| 組合負担等見込額 | 14 | 12 | １ |  |
| 退職手当負担見込額 | 363,802 | 375,596 | △11,794  （注5） | 一般職に属する職員　　 363,797 |
| 設立法人の負債額等負担見込額 | 24,550 | 26,268 | △1,718（注6） | 大阪府立病院機構　　 　 6,836  大阪府住宅供給公社 3,481  大阪信用保証協会 13,670 |
| 将来負担額　Ａ | 6,362,949 | 6,423,863 | △60,914 |  |
| 充当可能基金 | 852,702 | 756,037 | 96,665（注7） | 財政調整基金　　　　　　 156,195  減債基金　　　　　　　 614,072 |
| 充当可能特定歳入 | 368,168 | 386,205 | △18,037（注8） | 地方債を財源とする貸付金の償還金　　 　 59,261  公営住宅の賃貸料等 　 293,231 |
| 基準財政需要額  算入見込額 | 2,903,039 | 2,928,071 | △25,032（注9） | 公債費　　　　　　　　 　　　2,762,946 |
| 充当可能財源等　Ｂ | 4,123,909 | 4,070,313 | 53,596 |  |
| 分子の額（Ａ－Ｂ） | 2,239,040 | 2,353,550 | △114,510 |  |
| 標準財政規模　C | 1,577,599 | 1,569,476 | 8,123 |  |
| 算入公債費等の額　D | 215,541 | 215,571 | △31 |  |
| 分母の額（C－D） | 1,362,059 | 1,353,905 | 8,154 |  |
| **将来負担比率** | **164.3%** | **173.8％** | **△9.5%** |  |

|  |  |
| --- | --- |
| （注1） | 四捨五入により、差し引き及び合計は一致しない。 |
| （注2） | 一般会計等に係る地方債残高の減少などにより、前年度比23,778百万円の減少となっている。 |
| （注3） | 公共用地先行取得事業に係る支出予定額の減少などにより、前年度比6,687百万円の減少となっている。 |
| （注4） | 大阪府流域下水道事業の公営企業債等繰入見込額の減少などにより、前年度比16,938百万円の減少となっている。 |
| （注5） | 職員数の減少などにより、前年度比11,794百万円の減少となっている。 |
| （注6） | 大阪信用保証協会における損失補償付債務残高の減少などにより、前年度比1,718百万円の減少となっている。 |
| （注7） | 減債基金の積立による増加などにより、前年度比96,665百万円の増加となっている。 |
| （注8） | 地方債を財源とする貸付金の償還金、公営住宅使用料等の歳入見込額減少などにより、前年度比18,037百万円の減少となっている。 |
| （注9） | 公債費、道路橋りょう費(主に臨時地方道整備事業債の減)、地域振興費の減少などにより、前年度比25,032百万円の減少となっている。 |

将来負担比率が減少した主な要因は、地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が減少したこと等により将来負担額が60,914百万円減少した結果、将来負担額から充当可能財源等を控除した分子の額が、前年度の 2,353,550百万円から2,239,040百万円となり、114,510百万円減少したことによるものである。

また、標準財政規模の増加等により、分母の額についても前年度より8,154百万円増加していることから、将来負担比率は9.5ポイント改善している。

５　資金不足比率について

各公営企業会計とも資金不足額は生じておらず、実質収支又は資金収支の状況は次のとおりとなっている。

（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業会計名 | | 資金不足額 | 資金不足比率 | （参考）  資金剰余額 |
| 法適用 | 大阪府中央卸売市場事業会計 | - | - | 1,780 |
| 大阪府流域下水道事業会計 | - | - | 1,753 |
| 大阪府まちづくり促進事業会計 | - | - | 17,069 |
| 法非適用 | 港湾整備事業特別会計 | - | - | - |
| 箕面北部丘陵整備事業特別会計 | - | - | - |

（注）　宅地造成事業を行う企業会計は、剰余金を生じていても企業債残高が剰余金を上回る場合には、剰余金なしとみなされる。

以上